

## 石川県デジタル化推進会議（第1回）議事要旨

日時：令和4年10月7日（金）15:00－16:15

場所：オンライン開催

### 議題：1 開 会

- ・会長（知事）挨拶

### 2 デジタル化推進会議の目指す方向性について

- ・石川県副知事 西垣 淳子

### 3 デジタル庁からのメッセージ

- ・デジタル庁国民向けサービスグループ長 村上 敬亮

### 4 意見交換

- ・各市町長

- ・石川県デジタル推進アドバイザー

  - 丹 康雄（北陸先端科学技術大学院大学 副学長）

- ・（一社）石川県情報システム工業会 会長 小清水 良次

### 5 閉 会

配布資料：・第1回石川県デジタル化推進会議次第

- ・石川県デジタル化推進会議構成員名簿

- ・デジタル化推進会議の目指す方向性について

- ・各市町説明資料

  - （金沢市、小松市、加賀市、羽咋市、白山市、能美市、穴水町）

- ・石川県情報システム工業会のミッションと取組み

出席者：馳 浩 石川県知事（会長）

徳 田 博 石川県副知事（会長代行）

西 垣 淳 子 石川県副知事（会長代行）

村山	卓	金沢市長
茶谷	義隆	七尾市長
宮橋	勝栄	小松市長
坂口	茂	輪島市長
泉谷	満寿裕	珠洲市長
宮元	陸	加賀市長
岸	博一	羽咋市長
油野	和一郎	かほく市長
山田	憲昭	白山市長
井出	敏朗	能美市長
粟	貴章	野々市市長
前	哲雄	川北町長
矢田	富郎	津幡町長
川口	克則	内灘町長
庄田	義則	志賀町副町長
大岩	慎一	宝達志水町副町長
宮下	為幸	中能登町長
吉村	光輝	穴水町長
大森	凡世	能登町長
丹	康雄	石川県デジタル化推進アドバイザー、 北陸先端科学技術大学院大学 副学長
小清水	良次	オブザーバー、 (一般社団法人) 石川県情報システム工業会 会長

○野見デジタル推進課長 ただいまから第1回石川県デジタル化推進会議を始めます。

本日、司会進行いたします石川県デジタル推進課長の野見です。よろしくお願いいたします。

初めに、馳知事からご挨拶をお願いします。

○馳知事 行政のデジタル化は、職員の皆さんの働き方改革にもなると思いますが、加賀市や能美市では、先行して取り組まれています。

この会議では、私が会長として、デジタル化の取り組みを一気にやっていきたいと考えています。その中でも、先行している加賀市と能美市の取り組みの成功に協力し、その上で、横展開していきましょう。

また、住民の皆さんにとっても望ましいサービスに直結するようにしていくためには、基盤整備、システムを整えていく、足並みを揃えていく必要があるのではないかと考えています。

行政においてデジタル化を推進するためには、戦略的なリーダーが必要ですので、経済産業省において、デジタル化の雛形を書いてきた西垣副知事をCDO、チーフデジタルオフィサーに選任しました。

首長の皆さんも、職員にちゃんとやりましょうと、声をかけしていただくことが必要だと思っています。

県では、谷本知事の頃からデジタル化推進計画を立てております。私は、少なくとも3年間で一気にやりましょうという感覚でいます。そのために、今日こうして皆さんの顔を見ながらお話させていただくことはありがたいことです。

先日の防災会議の際にも申しましたが、段取りして準備し、紙を作るのを待っているうちに、災害対応はどんどん進んでいきます。情報が整えば、このようにみんなで顔を見ながらですね、進めればよいと考えています。そういうしつらえをしながら、また、加えて行政としての信頼関係をいただけるようにしていきたいと思っております。

デジタルサービスは民間とも連携していかなければいけません。

西垣副知事には、様々なデータを集めてもらっており、経済、地域公共交通それから教育も含めて、たくさんのデータを集めて分析していますので、その情報が皆さんや担当部長にも毎日共有できるようにしたいと思っています。

それをもとに予算をつけたり、政策を展開したりしながら、住民サービスを第1に考え、我々、行政がデジタルに適応していかなければなりません。

また、それができるような時代になっています。行う以上は、先ほども申しましたが、一気にやっていきたいと考えています。

金沢市のように中核市としての整っているところもあれば、人口でも数万人、数千人という小さいところもあります。ファンダメンタルは一つではありませんが、デジタル化を一気に行っていくという気持ちは、皆さんにも合わせていただいで、行ってきたいと思っています。

このあと、西垣副知事にもお話をさせていただきますが、ぜひ一緒に取り組んでいきたいと思しますので、皆さんのご協力をよろしくお願いいたします。以上です。

○野見デジタル推進課長 続きますして、県CDO、西垣副知事からデジタル化推進会議の目指す方向性についてご説明をお願いします。

○西垣副知事 ただいまCDOを拝命しました西垣です。私からデジタル化推進会議の目指す方向性についてお話しします。大きく分けて、4点についてお話しします。

まず、デジタル化がもたらす行政がどう変わっていくか。それから、デジタル化を進めるための課題、そして本会議で進めたいこと、さらに本会議の目指すものという順番でお話しします。

先ほど、知事がデータを集めていることを紹介しました。データから地域課題を見えるようにすることにより、その課題に対応した政策にしていくことを目指したいと思っています。

実際に、石川県は、47都道府県の中でどの程度、データをオープンにしているか、現状を見てみました。非常に充実しています。石川県のホームページには100種類のオープンデータカタログを掲載していますし、月次年次の経済統計資料もまとめて公表しています。

他にも石川県の特徴として、県内19市町、全ての市町でデータを何らかの形で公開しています。公表されている石川県のデータを繋げることで、本当に見えてくるのか、活用できているのかというところをお話したいと思います。

例えば、各市町の課題もよく見るとかなり違うことが、グラフにすることで見えます。

このように見える化するためのオープンデータの公表を行っていきたいと思います。

そして、課題が見えるとその課題に応じた政策立案が進むようになります。

先ほど、横展開について話がありました。横展開は同じ課題であれば展開すればよいですが、課題が違えば、隣の町が行っているから、同じことを行うということではないのではないのでしょうか。

そこで、今、世の中がどう動いているかについて、三つほど絵を挙げていています。

公共交通機関の利用者が集まらなければオンデマンドになっていくこと、農業の分野ではカカシにセンサーを付けることで遠隔給水ができること、教育分野では、個人のデ

ータをいろいろ組み合わせて授業の診断、分析を行う取組みが始まっています。このように色々な取組みが進んでいます。

二つ目に、職員の働き方が変わります。

デジタルで業務のあり方は、大きく変わります。デジタルのやり取りに紙は必要ありません。いつでも、どこでも働けるようになります。資料の左側は、県庁や大抵の市町も現在、このようなオフィスになっていると思われるイメージ図を出しています。右側はこれから、ペーパーレス化が進みデジタル化によりペーパーレスができた場合のオフィスのイメージです。

県のデジタル推進課は、ほぼこのようになっていますし、経済産業省もこのようなイメージです。フリーアドレスが進むとさらに用途に応じた執務環境を整えることができるようになります。ミーティングのための場所や集中するための場所あるいはディスカッションを議論するための場所、リラックスして気楽にいろんな会話を進められるような場所、デジタル庁は今、このようなイメージになっています。

こうした取組みが進めば、テレワークもできます。誰もがテレワークも選択することができる、働き方が変わります。これは決して行政職員のためだけではありません。

行政職員が働きやすくなり、質の良いサービスを提供できれば、結果として行政の対象である県民みんなが幸せになる、そういうことをイメージしています。

3つ目、行政サービスの提供方法が変わります。

これまでは、紙による申請によって、平等で確実な行政サービスをしっかり行っていると思います。

これからは、デジタルを通じて一人一人のニーズに合った行政サービスの提供の方向に変わります。これは、人口が減っていく中で、今までの政策の延長線上で物考えるのではなく、一人一人のニーズに向き合った行政サービスに転換していくことが必要という考え方です。

前提として、本人を確認するためにマイナンバーカードがベースにあり、それからデジタル原則に基づく行政ルールを新たに作っていかなければいけないと思います。

2番目にデジタル化を進めるための課題についてです。

よく、いろいろなところから「デジタル人材がない」というお話を聞きます。では、デジタル人材が県庁や市役所、町の中に入ればデジタル化が進むのか。大きな問題は、デジタル原則に照らした行政改革ができてないことです。今の行政サービスがアナログ前提の慣行や手続きによって行われています。昨年あるいは一昨年に大きな話題になりました押印廃止のための法律改正、今はフロッピーディスク廃止のための法律改正と言われていますが、アナログの時代にできた手続きにいまだに我々は縛られている部分があります。ここをしっかりと見直していくことを行政の手續に精通した行政官が行わなけれ

ばいけません。デジタル人材と行政官が一緒になって、デジタル原則に照らした行政改革を行う必要があります。

それを行う上で二つ目に重要なことは、行政職員のマインドセットの変革です。

今までデジタル化は、これまでの業務をそのままデジタル化するas isの改革を行ってきたところが多いのではないのでしょうか。例えば、今までの作業の一部をRPAにする、あるいは紙申請をそのままデジタル化したことで、PDFがいっぱい貼り付いたメールが飛び交う。業務フローの一部だけ、例えば会議だけオンラインになり、会議資料は紙で作られている。こういったas isではなく、これからのデジタル化、デジタルトランスフォーメーションは最終的に何を行いたいのか、to Bのための業務に考え方に変えていく必要があります。

To beのため、我々はよくバックキャストिंगと言います。何をしたいのかから、それをデジタルではどのように行っていくのか、それに合わせて、デジタル上の手続きを考えることが、これから一番重要になると思います。

3番目に、この会議で進めたいことで三つほど申し上げます。

一つ目はマイナンバーカードについて、マイナンバーを使えるのは税など3分類のほかに使うには二重の認証など面倒だと、いろんな声がありますが、マイナンバーカードはそれ以外のいろんな用途で使うことができます。一番よいのは、本人確認方法になることです。本人確認は、皆さんがいろいろなところに使われていると思います。例えば、スーパーのポイントでも本人確認をしていると思います。今回いろんなサービスをマイナンバーカードに載せて便利なカードにしていくこと、これも我々が一緒に進めていくことでマイナンバーカードの普及率を高めていく。マイナンバーカードの交付率を各市町でどうなっているかを見ていくというようなお話も出てきています。石川県は全国平均を少し超えたぐらいです。どんどん広めていくことを行っていきたいと思います。

二つ目に、最初に申し上げたデータについて、データは掛け合わせることでいろいろなことが見えてきます。今は、市町から出てきているデータの形が少しずつ違い、名寄せをするのにもの県側で苦勞しています。これをどういう形でデータをオープンにするかを一緒になって考えていきたいと思います。

三つ目に、こうしてデータが見えてきたときに、そのデータリテラシー、データから何を考えるかが必要になります。先日、リスクリングが話題になりました。デジタルのためのリキリングとしてのデータリテラシー、データ活用によって何ができるか、ベストプラクティスをここで共有していきたいと思います。

データリテラシーについては、先ほど知事から少しご紹介がありました。私のところで集めているのはデータではなく、データの見え方です。例えば、新型コロナの感染者数、市町も県も毎日数字でもらっていると思います。これを見える化することで、トレ

ンドが見える、先が見えます。例えば、これは宿泊者数の予測です。温泉街の人流のデータと宿泊者数を見ることで、人流データと宿泊者数の連関性が見えると人流の流れ、人流そのものを見ることで宿泊者数がどうなるのか、予測ができるようになります。

次に、少し違った見方をすると19市町の中で、児童数は三つの市町、加賀市、かほく市、穴水町では増えています。最初に人口の割合をお見せしましたが、県内19市町の若者と高齢者の割合で分析しました。縦軸が若者、横軸が高齢者です。左側の上の二つは、若者が非常に多くて、かつ高齢者が少ない。右側は高齢者が多く、若者が少ない。その中に先ほどの3つの市町がバランスよく3つの市町が並んでいます。児童数が増えているところは、トレンドが変わり始めています。今の数字だけでなく、トレンドを追いかけることができるようになります。こういったことを行っていきたいと思います。このページを県庁内で共有し、毎日見られるようにし、市町にも、一緒に共有できるような形を目指していきます。そして、これを使ってデータリテラシーを高めることで政策のあり方が変わります。こんな姿を目指していきたいと思います。

四つ目に、この会議で何を指すのかというところです。

どこでも誰もが便利で快適に暮らせる、そういう石川県、地域を目指していきます。デジタルの力を活用した県民サービスの向上、石川県の魅力を活用した観光や働き場所の提供を目指す。そして最終的に幸福度日本一の石川県を目指していきます。

私からは以上です。

○野見デジタル推進課長 ありがとうございます。続きまして、デジタル庁国民向けサービスグループ長の村上様からのメッセージをお預かりしております。

○村上デジタル庁国民向けサービスグループ長 デジタル庁の村上です。貴重な機会をいただきありがとうございます。

私から「デジタルは人口減少の話がつきものである」という話をさせていただきます。

日本の人口は、1億2千万人が西暦2,100年には、おそらく7千万人になります。全てのマーケットは7/12になります。

人口が減れば、労働人口も減ります。サービスを減らせばよいと思うかもしれませんが、ガソリンスタンドが3ヶ所しかいらないうとき、4つあるガソリンスタンドを4分の3に減らすかと言えば、決してそんなことは起きません。人口が減る時の経済は、常にお互いがジリ貧のゲームになります。この数十年間、日本経済は地方も、東京もそうでした。人口減少に伴い、減らすに減らせない設備投資みたいなもので、非常に苦しいゲームをすることになる可能性があります。そうなれば給料も上がらない、生産性も上がらない苦しい戦いをすることになります。これは、地方で典型的に出ますし、東京でも同

じ問題が出ます。そのうちの一つが人口の減少局面で、需要が供給に合わせた時代から、供給が需要に合わせる時代が変わるという話です。

このような話をするは、「だからデジタルが絶対に必要だ」と言いたいからです。今までは乗客がバス停で時刻表通りにバスを待っていました。これは、需要の側が供給を待っています。車が乗客の都合に合わせることは、供給側が需要に合わせることになります。雇用先の就業ルールに従業員が合わせることは、従業員の需要の側が供給に合わせるということです。従業員の暮らしに就業ルールが合わせることで、例えば、副業、兼業と合わせることで、これは供給の側が需要に合わせるということです。お店に行って物を買う、物を運ぶ、あるいは決められた学校や先生に子供を受けるしかないのか。それとも積極的にいろんな学校を受けるのか。かかりつけのクリニック行くしかないのか。それとも遠隔診療で疾病によってはいろんな先生にお世話になれるのか。

人口減少局面では、供給と需要に逆転が起きます。例えば、交通では、今は乗客が車両を待っています。夜中に人出の少ない駅では、タクシーも来ませんし、そこから家に帰ることはできないという話になります。免許を返納した人や高齢者をどのように病院に運ぶのか。地域には運んでほしい人がたくさんいますが、バス会社もタクシー会社も経営が苦しいと言っています。これは、おかしいことではありません。人口が増えているときは、事業者はバスの本数やタクシーの台数も増やすことができ、需要に合わせてことができました。でも、人口が減ると車両も買えない、ドライバーも高齢化して増やせません。需要があっても供給の側からは対応できません。これからは、交通需要の組み替え、乗客がどこに来て欲しいのかを把握する、デジタルでデータを共有し、それに合わせて供給側が新しいサービスを展開する必要があります。

富山県朝日町では、子供たちのために臨教の人が教えることや高齢者が地元で料理を教えるなどの教育プログラムを含めて、「ノッカル」というライドシェアサービスを同時に立ち上げて、需要をリアルタイムで把握した上でそれに必要なサービスを組み替える作業を行っています。

「共助」の概念になりますが、人口が増えているときは、それぞれのサービスでデジタル投資をすればよいですが、人口が減少し、ドライバーを雇えない、車も買えないときに、バス会社やタクシー会社が各々でデジタル投資を行っても、回収できません。それでも行わなければ、駅に着いても運んでくれるサービスがない、住めない地域に変わっていきます。

どうすればよいのか。交通会社が手を取り合い、市民など需要側と一緒に仕組みを作る必要があります。新しい交通サービスとして、例えば、複数のスマートウォッチと複数の病院システムがあれば、スマートウォッチから様々なバイタルデータが取れますし、そのデータ、EHR (Electronic Health Record) を活用したビジネスやサービスできても、

スマートウォッチと複数の病院のシステムを結ぶデータ連携基盤を誰が作るのかとなり、そこで投資が止まってしまいます。みんな、それは無駄だという話になり、デジタル技術を活用すればできることがわかっているにもかかわらず、その基盤が作れないからデジタルの敗戦に向かってみんなが一直線に結んでいます。この「共助」の基盤を作らないから「自助」の競争も動かない。「自助」と「共助」が連動して動かないことが、今の日本で起きていることです。デジタルで、暮らしを豊かにするというビジョンのもとで皆さんに乗り越えてほしいと思っています。

次に、マイナンバーカードについて、共助のインフラとして市町の暮らしにマイナンバーカードを使うことをご案内したいと思います。マイナンバーカードは、マイナンバーと関係のない機能もたくさん持っています。そこをもっと使ってほしいということを政府としては言っていきたいし、デジ田交付金の要件にもしようとしています。

具体的には、行政事務での使用は、防災、社会保障、税の3分野の限定となりますが、マイナンバーカードの本人確認機能は、今も金融機関での申込み時の本人確認やワクチン接種証明のQRコードをダウンロードに使われるなど、この機能は、税、社会保障、防災と関係なく、誰にでも使っていただくことができます。

例えば、能登半島を周遊するコースで、デジタル旅パスポートのようなもの出して、売店や宿泊施設などにマイナンバーカードの読取装置を置くだけで、割引サービスと合わせて、本人の了解を得て行動履歴をデータとして集めるような取り組みも行うことができます。そうすることでインバウンドの人の動線が把握できるようになります。これを市民サービスのところで行えば、市民が公共交通をどのように使われているのかというデータを、マイナンバーカードの機能を使うことで集めることができるようになります。そういった市役所のサービスとは関係のないところにも、多くの用途がありますし、市の図書館カードなどもマイナンバーカードを使用することもできます。これから利用料も下げていきますし、かざし利用も進めていくための制度改正を行おうと思っています。これを機会にマイナンバーとしての利用以外のマイナンバーカードの隠されたポテンシャルを、先ほどの「共助」のインフラを作るところで使っていただきたく、我々の考えている利用シーンの拡大などの話をしながら、最後にもう一言、マイナンバーカードとは違う話をして締めたいと思います。

次に、これからの自治体のシステムをどうするかについて、今、業務の標準化を図り、その上で標準アプリを作って、ガバメントクラウドに載せていこうという話をしていきます。

VRSやワクチン接種証明は、私は結果として非常に良かったと思っています。国が、これを使うと言い切ることで、業務も含めて割り切って全体でこれを使うことにした結果、非常にシンプルな操作性と、結果的に市民の皆さんにある程度喜んでいただき、国

が作った割には使いやすいとのお話をいただきました。このような形で共通のインターフェイスができ、振り返ってみれば、それを自治体ごとに作る必要はありませんでした。ワクチン接種証明は、結果としてワクチンに関する報道その他の関係からあまり利用シーンが広がらなかったことは残念ですが、接種証明のPRをどう使うかについては、自治体ごとにいろんなポリシーがあってよいと思いますし、地方自治で工夫を凝らすべきは、基盤の共通システムではなく、そちらだと思います。

そういう意味では、先ほどマイナンバーカードのフロントの話をしました。地方自治体の業務も、オンラインで申請いただいても、それを紙に出力し、そのデータをもう一度、住基システムに入力することを行っていると思いますが、それでは何のためのオンライン化かという話にもなります。オンラインで来たデータを、自治体の業務システムに繋げていくところは、本当はできる限り、共通システムをそのまま使っていただき、業務をそれに合わせた方がよく、デジタル庁が行っている作業を急いで行ってほしいと言っただけであればよいと思います。

その中でも、LGWANが今後どうなっていくのか、今、伝わってきている業務システムの標準化のところには、どうしてもはまらないような気がするなどのお話は、デジタル庁も把握しきれていない部分もあると思います。ぜひ、CDOに着任された西垣副知事にそういった情報を集約し、県からも現場の実態をデジタル庁に繋いでいただければよいと思いますし、我々も作るのであれば喜んでもらえるようなものにしていきたいと思いますので、コミュニケーションを良くしながら、最終的には標準システムを使うところの割り切り、人手がたりないのであれば、その分、浮いた人員を新しい企画や別の業務に回すことができるように持っていければよいと思います。

国、県、市町の信頼関係があればあるほど言いにくいことも言えます。こういった会議の場などを通じて、国に近いメンバーも県にお役立てさせていただけるのであれば、コミュニケーションを密にして、日本全体のシステムを良くしていければと考えています。こういった場、こういった関係性を上手に使いながら、いいシステムを作っただけのよう、言いたいことがあればデジタル庁に言っただけのよう、よろしく願いいたします。私から以上です。どうもありがとうございました。

○野見デジタル推進課長 それでは続きまして、意見交換に入ります。ご発言される場合はZoomの「挙手ボタン」を押していただきましたら、こちらから指名させていただきます。ご発言につきましては、大変恐縮ですが、お1人あたり4分以内でお願いします。それでは挙手をお願いします。

金沢市様、マイクをオンに切り替えてお話ください。

○村山金沢市長 みなさん、こんにちは金沢市です。市の方のDXの取り組みについて、資料を共有し、説明します。

市のDXの取り組みとして二つ、内部文書のペーパーレス化と、あとデジタル人材育成の2点について、ご紹介します。

まず、内部文書のデジタル化については、行政のDXの基本はペーパーレスで、デジタルで全てを完結させる必要があるということで、内部文書のペーパーレス化に取り組んでいます。そのため働く環境として、フリーアドレスを導入しています。また、日々の事務を変えるためペーパーレス会議や電子決裁を原則としました。以下、詳細を説明します。

フリーアドレスについては、本庁舎の全ての執務室にフリーアドレス環境を導入しました。専用機を設置して席は固定していません。そして、Wi-Fi環境を整備し、パソコンを自由に持ち込みできるようにしました。写真は、総務局総務課の事例です。右の写真は、職員が帰宅した後の様子です。同じ課とは思えないくらい整理整頓できたと思います。市役所の秘書課もフリーアドレスにしています。それにより、日によって席を替わり、役割も変えることもできています。脇机、保存スペースがないことで、書類を管理する考え方が変わったと思います。

次に、ペーパーレス会議の原則を導入しました。昨年6月から市長室・副市長室・局長室でのヒアリングは、原則ペーパーレスとしています。ヒアリング時には、パソコンを持ち込み、モニターに接続して、ペーパーレスでヒアリングを行っています。上層部から導入することで課内のヒアリングや係内の打ち合わせにもそのルールを波及させています。この写真は、私の部屋です。このような形で日々ヒアリングを行っています。

また、電子決裁も原則としました。文書管理システムの更新を機に、今年4月から私も含めて、電子決裁を全員が行うことになりました。今週も月曜までアメリカのバッファローにいましたが、そちらでも決裁を行うことができました。テレワークをする時もこれができるようになっています。

二つ目にデジタル人材の育成について、行政のDXを進めるためには全職員の協力と現場発のDXの創出が必要だと思います。そのため、職員の意識と知識を身につけるために、一般職員向けのデジタル研修とデジタル行政リーダー育成研修を昨年から行っています。一般職員には、事務用パソコンを使用する全職員約2,000人に対して、動画やeラーニング、テキストの実習を通じて最新のデジタル技術の内容、業務改善など基本知識を習得することに重点をおいています。

もう一つ重要なところとして、デジタル行政推進リーダーについてお話します。情報化の担当課だけのアイデアでは、各課の取り組みが進まないため、概ね30代の職員を対象に有識者による講義やワークショップのほか、専門ツールの技術を習得し、課題解

決アプリを制作するまで半年間で200時間に及ぶ研修を行っています。そして、技術の習得だけではなく、サービス代行と言われる市民目線での考え方を学ぶこと、またプログラムを組む必要がない、ローコード・ノーコードなど技術を学ぶこと。これを毎年20人、これを5年間行い、100人のリーダーを育成します。この職員をそれぞれの課に配置し、1課1人の体制を目指して各部局からもDXを創出したいと考えています。

ペーパーレス会議については、ほぼ全ての課で導入できましたし、電子決裁についても82%まで上がっています。結果として、コピー用紙の枚数は、昨年度で約3割減、今年度末は50%削減を目指しています。ペーパーレスの取り組みが進んだことでテレワークについても、約4,700回の利用がある他、これも全職員にテレワークを体験させています。

そして、49の業務で約1万時間の削減、電子申請も現在432の手続きがスマートフォンで申請可能となり、昨年度は3万件を超えています。今後、この効果をさらに高めるために財務会計システムを更新し、ペーパーレスに対応するほか、電子契約についても試験的に導入したいと思っています。

また、人材育成面では、管理職向けのデジタル研修を来月からスタートさせたいと思っています。

金沢市の取り組みは以上です。

○野見デジタル推進課長 金沢市様、ありがとうございました。

続きまして、小松市様、よろしく申し上げます。

○宮橋小松市長 小松市長の宮橋です。小松市のデジタル化について、資料共有して説明します。

小松市では、「小松を明るく、にぎやかに」をテーマに、また「ワンランク上の生活空間あふれるこまつへ」といことで、様々な現場で多様なデジタル活用に挑戦しています。

全てを総括することは、時間上、難しい面もありますが、まずスマートな移動・物流について、自動運転バスの実証実験の開始やドローンを活用した物流の仕組みも現在、検討を進めています。その他、デジ田甲子園にもエントリーした安心な医療体制に向けまして、市民病院のデジタル化を進めています。市民病院では、顔認証での外来受診の受付、今後は、AI問診も積極的に活用していきたいと思っています。また、暮らしにデジタルを浸透させるためアバターの利用や小松応援クレジットカードの導入、将来はNFT等もぜひ挑戦していきたいと思っていますし、独居の高齢者に携帯電話をお渡しして、見守りサービス等も実施しています。

その他、今、積極的に取り組んでいることは、やはりマイナンバーカードについてです。郵便局10ヶ所で申請サービスのサポートを行っているほか、9月補正予算では、家族友人につなげる取得キャンペーンに係る予算をつけまして、積極的に、特に高齢者、または若い人への紹介キャンペーンを行い、マイナンバーカードを普及していきたいと思っていますし、マイナンバーカードを生かしたスマートな窓口、書かない窓口も実現していますので、詳細をお話します。

スマート窓口システム、通称、小松版書かない窓口は、引越しした際に住民異動について、受付で書類の記載を求めず、マイナンバーカード等から読み取った内容と口頭での聞き取りだけで受け付けるサービスです。窓口業務を見直したことで、住民の負担軽減、待ち時間短縮を実現しました。流れとしては、前住所地から持参された転出証明書をOCRスキャンまたはマイナンバーカードで氏名などを読み込むことで本人確認と一緒に手続きしたい情報をシステム側に取り込みます。その後、新住所、子供の有無など、届け出したい情報や手続きを口頭で聞き取りながら、職員がシステムに入力します。お客様には、修正事項に間違いがないか、タブレットで確認いただき、問題がなければ電子署名をしていただくことで手続きが完了します。併せて、住民異動届と関連した手続き、子供がいる場合の児童手当の申請書などがあれば、各手続きに必要な申請書に名前等が記載された状態で出力することができます。現在のところ、これはまだ紙書類を出力しなければならず、今後の大きな課題だと捉えています。

また、セミセルフレジを導入して、利便性また対面でのお金のやり取りなくすことで、感染リスクの低減等にも役立っています。これら全て合わせて約15分間、窓口で申請に係る時間を短縮できたところですよ。市民からも好評の声をいただいています。

今後は、ワンストップ窓口というより、ノンストップ窓口を目指しています。市役所に来なくても手続きができるようにしていきたいと思っています。

私からは、以上です。

○野見デジタル推進課長 小松市様、ありがとうございました。

続きまして、加賀市様、よろしく申し上げます。

○宮元加賀市長 こんにちは、よろしく申し上げます。

まず、知事に今回このような形でデジタル化推進会議、会合を持っていてもらい、大変前向きな試みで素晴らしいと思っています。ぜひ、その意気込みでお願いしたいと思っています。

私からは、今日は個別の話ではなく、国・県・市それぞれの今後の役割分担も含めて、どうあるべきかを少し申し上げたいと思います。

今、スマートシティとかいろいろ言われています。これは一部の専門家が言われていることですが、人口30万人以下のいわゆる自治体主導のスマートシティ化は基本的に赤字になるのではないかとされています。これは、経済の規模の論理となると思いますが、先ほどモデルケースの横展開の話もありました。しかし、副知事が言われたように、それぞれ課題が違います。それぞれに課題が違い、目指すところも違うわけです。

それぞれ標準化、汎用性のあるようなもので一律に広げられればよいですが、なかなかそうはいきません。そうすると、それぞれが個々に事業者と組んで取り組んでいくと赤字になることは、わからないわけではないということです。例えば、トヨタのウーブンシティのようなことで財源の裏づけがあれば、それは遠慮せずできますので話は別ですが、今の状況では、金沢市以外はほぼ難しいと私は思います。

資料では、いわゆる基本的に各自治体が行わなければならないことを書いています。基本的にはデジタル化は国と基礎自治体で行っています。ですから、行政のプラットフォームを作ることや標準化の試みは、大体、その両方で打ち合わせしながら行っていますので、これにさらに県が新たに連携基盤を作り、重ねるといような話にはならないと思います。

基礎自治体として行わなければならないことは、金沢市のように財政力のあるところは、ペーパーレス化、電子決裁、文書管理といろいろできます。そうではないところは、そこにコストがかかることに今、一番困っています。資料にも記載していますが、やはり数億円単位でそれぞれ費用を要します。

それが、住民サービスを充実させていく上において基盤となりますので、まずそこを行う必要があります。その上で、それぞれの自治体が行いたいこと、自動運転でもなんでも行えばよいですし、それをすることがそれぞれの課題を解決していく道です。ひとえに基本の部分に財源の裏付けがないと、やはりこれは難しく、これがないとできません。

こういうことに対して県はどうするのか。情報システムの標準化の法律もあるそうですが、それは県が自治体をしっかりサポートするようにと書いてありますので、こういうことをやはり県がしっかりと行う、自治体の環境整備を行うことが、県の役割だと私は思います。それぞれの基礎自治体も地元の産業界をカバーするための環境整備をどうするかは行政の役割であり、そういうことを考えたときに県はこういうことに私は、徹してもらいたいと思います。

そうなれば、それぞれの自治体で取り組みたいことの幅が広がります。いろんな目的を持ち、いろんなことに取り組めることとなりますので、私は、その部分は、ぜひ行ってほしいと思うのが一つです。

先ほどデジタル庁の村上さんが、いろんなこと言っていました。あれは理想です。理想ですが、お金がないと出来ません。当たり前の話であり、理想を実現するためには財源の裏づけをデジタル庁にもセットで言ってほしいと思います。

加えて、あえて申し上げれば、自治体情報システムの共通化に向けては、いろいろな業務システムがあり、これには移行コストもかかります。ガバメントクラウドに移行することが必須になってきます。そういうところに対して、県には社会資本整備も結構ですが、それ以外の部分をしっかりと行っていかなければ、デジタル化は無理です。基本的に難しいと思います。それぞれの役回りを分担して、そしてそれぞれの目標に向かって取り組んで行かなければなりません。現在のところ、国の行政プラットフォームは全くできてないわけですから、繋がりません。各自治体で都市OSを作っても、行政プラットフォームができてないから、つながっていかないわけです。このようなことがまだまだ遅れているのは現実問題です。

そういうことをぜひ行っていただければ、私は馳知事が基本的に考えていることが、スピードアップできると、そのように思っています。

○野見デジタル推進課長 加賀市様、ありがとうございました。

続きまして、羽咋市様、よろしく申し上げます。

○岸羽咋市長 羽咋市長の岸です、よろしく申し上げます。

羽咋市もデジタル化を進めています、その中でIoTを活用した見守りサービスの展開について、お話をしたいと思います。

羽咋市では、金沢大学との共同研究がきっかけで、今年の3月、金沢大学と包括連携を締結しました。

その中で、子育て等、住民の安全安心という項目で児童の移動履歴のデータを活用し、産学官の連携で、安全、安心な暮らしの実現を目指すことで5者が連携して、この事業を進めたところ、この取り組みには、民間から3つの事業者が入っています。一つはottaさんであり、この企業にはシステムの提供、サービスの運営、そして環境の構築を担っていただいています。それから株式会社アイ・オー・データ機器さん、この企業には、デバイスの開発、環境構築および運営の支援を担っていただいています。もう一つは、岩谷産業株式会社さん、こちらには、環境の構築および運営の支援を行っていただいています。それから、金沢大学にはデータベースの実装の補助、羽咋市は、運用環境の全体管理を行います。

見守りは、今年の4月、新たに1年生になった小学生全員を対象とし、ランドセルつける見守り端末を配布しました。受信機器については、6つある小学校の通学路80ヶ所

に設置しています。本来は、電柱につければよいのですが、時間の関係もあり、電柱には設置できず、市内の商店街の皆さんにもお願いして、商店街にある「見守りスポット」に受信機器を設置していただきました。

サービスとしては、緊急時にottaから児童の位置の情報を提供していただきますが、これは無償です。有償となりますが、常時、保護者への位置情報の提供も行うことができます。資料右側に有償サービスのイメージを示しています。子供が出かけると、何時にどこへ寄ったか、受信機器が受信した時間ごとにわかる仕組みとなっています。スマートフォンには、児童1人つき10台まで登録でき、お父さんお母さんそれからおじいちゃん、おばあちゃんなど、自分たちの子供がどこに寄っているかを見ることができるようになっています。9月現在、児童は790人ほどいますが、100人を超える方が利用されています。

お子さんのランドセルに機器をつけて、これからいろんなところに受信機を設置していけば、学校や商店街のほか、いろんな方がその受信機を持っていただけであれば、どこを子供が通ったのかが分かります。受信すると保護者の方がスマホから子供が今どこにいるのかをリアルに見られるようになります。

今は、子供だけを対象にしていますが、将来的には高齢者の見守りのほか、交通安全対策として、車にも付ければ、いろんなデータが収集できるようになりますので、そういったいわゆるビッグデータを分析しながら、市の施策にも使っていきたいと思っています。

私からは以上です。

○野見デジタル推進課長 ありがとうございます。

続きまして、白山市様よろしく申し上げます。

○山田白山市長 白山市長の山田です、ご苦労様です。

白山市では、3年前からNTTと連携して、デジタル課長として外部人材を活用して取り組みを行っています。個々の例で、推進計画を策定しましたし、また併せて、キャッシュレス化、AI-OCRの活用も行っていきます。そのほか、チャットポットや、投票所の省力化も行っていきます。

これら1つ1つのことは、市でも取り組みができますが、一番大きなこととして、先ほどデジタル庁の村上さんのお話について、本当はきちんと国が指針を決めてもらうこと、その指針の中で、基礎自治体がそれにアジャストしていく形であれば、投資が楽になりますし、見通しが立ちます。それにより、我々にあったものができることになりますので、先ほどのお話を聞いていると自治体にやってくださいというお話は、我々が言わな

ければならない、自治体が取り組んでくださいとこちらにボールを投げられたような気もしましたが、そこは少し違うように思います。国が、1本筋を通して行うことで、このデジタル化が進むと思っています。

我々もペーパーレス化を一つの目標として今後取り組んでいきたいと思っています。どうぞ、連携をよろしくお願いします。以上です。

○野見デジタル推進課長 ありがとうございます。

続きまして、能美市様、お願いします。

○井出能美市長 能美市長の井出です。能美市の取り組みを紹介させていただきます。

能美市ではいろんな分野でデジタルの技術を導入しています。子育て、見守り、危機管理、市民サービス、公共交通やシティプロモーション、GIGAスクール構想、ペーパーレス化などいろんな分野で、デジタルの技術を導入して取り組んでいます。特に力を入れているのがデジタル田園都市国家構想推進交付金に採択されました能美スマートインクルーシブシティです。

インクルーシブの意味は、みんな一緒に仲間外れにしないという意味であり、地域共生社会を目指すものであります。具体的には、医療と介護のデータを必要なときに必要な量だけ取り出せるという取り組みです。今後は、市民生活サービスの向上にも発展させる取り組みにしたいと考えています。

次に、市役所の中では専任チームの結成、デジタル先進地の視察、月に1回部局長でデジタルの情報を共有するほか、次に何に取り組んでいくのかを打ち合わせる会議も行っています。

また、研修会や勉強会も開催しており、市内にありますJAISTと連携もさせていただいています。今日も、ご参加されています丹JAIST副学長とも情報を共有させていただいていますし、アドバイスもいただいています。

また、市役所だけの取り組みでは能美市全体のデジタル化は進んでいかないことから町会長や町内会長にタブレットを貸与させていただき情報を共有させていただいていますし、今後は民生児童委員にも貸与する予定です。

そのほか、公共施設のWi-Fi整備を進めているほか、市民の皆様にも講座や研修会にも参加をしていただいています。

このデジタル化推進会議に期待することとしては、皆様も言われていますが、デジタル人材の確保・育成、そして先進事例の紹介、今日も大変有意義な会議していただきました。デジタルを進めていくには、財政的には大変厳しいものがありますので、この財政支援もこのデジタル化推進会議に期待するものです。

以上です。

○野見デジタル推進課長 能美市様、ありがとうございました。

続きまして、津幡町様お願いします。

○矢田津幡町長 津幡町の矢田です。よろしくお願いします。

津幡町は、金沢市のようにいろんなことができる大きな町とは違います。加賀市の宮元陸市長からは先立つものがないとできないのではないかというようなことも言われたようですが、津幡町では町のサイズに合わせたこと、できる範囲でできることに取り組んでいきたいと思っています。特別な変わったことは取り組みしていませんが、技術推進の基礎となるペーパーレス化、電子申請、DX推進計画の3点について、町の取り組み状況を報告します。

まず、庁舎内のペーパーレス化の現状について、津幡町では昨年、令和3年1月に新庁舎の供用を開始しました。公衆無線LANの整備に合わせ、職員向けの業務ネットワークを無線化しました。認証を受けた端末であれば、庁舎内のあらゆる場所で業務が行えるようになり、内部会議は令和3年5月から、町議会については、あくる月からペーパーレス化を実施しています。なお、導入から本年9月末までの16ヶ月で用紙にして約140万枚、用紙代や印刷費に換算して約700万円削減されたとの試算が出ています。

続いて、津幡町における申請書の電子化の現状については、津幡町には約1100種類の申請様式があります。現在までに電子化されたものは260種類、率にして22.6%にとどまっています。なお、電子化されてものうち、約370種類は、今後、利用頻度の高いものから順に電子化していくとともに、利用拡大に向けてさらなる周知を図っていく所存です。

最後に、本町におけるDX推進計画の現状について、県内の自治体では後発と思いますが、本年4月から総務省の地域活性化企業人制度を活用したDXアドバイザーの助言を持って計画書の策定を進めています。システムの標準化やマイナンバーカードの普及促進など、国が定める三つの重点取り組み事項については、既に所管課において取り組んでいるところです。本計画には、津幡町独自のDX施策も盛り込んでいきたいと考えています。具体的には絵に描いた餅で終わらせることないように、DX推進計画を第5次津幡町総合計画の副次的なものという位置付け、地域における課題を最新のデジタル技術を用いて解決するシナリオを策定するなど、より実現性・実効性の高いものにしていく所存です。今日できなかったことが明日は実現できるかもしれない、デジタル技術はまさに日進月歩です。津幡町においても、住んでよかったと実感できるまち作りに向け、スピード感を持ってDX推進に取り組んでまいりたいと考えています。

以上、簡単ですが、津幡町におけるデジタル化の現状報告とさせていただきます。ありがとうございました。

○野見デジタル推進課長 津幡町様、ありがとうございました。

お時間の都合もありますので、次の穴水町を最後とさせていただきます。

穴水町様、よろしく申し上げます。

○吉村穴水町長 初めに、今年2月から穴水町長に就任して、行政事務のデジタル化を推進することがサービスの向上が図られるものであろうという考えから、穴水町では今年度より企画課内にDX推進室を設け、また企画課以外の部署においてもデジタル化の推進に必要な職員をデジタル推進委員として任命しました。

DX推進室が中心となり、各課横断的にデジタル化の取り組みを行うこととしています。それでは、穴水町のデジタル化に向けた取り組み内容について簡単にご紹介します。

まず、DX化の入り口であるマイナンバーカードを普及促進についてです。

昨年度にマイナンバーカードを保持者や、新たに保持しようとする者に1人につき5000円分の商品券を配布する事業を実施し、事業終了後には20ポイント近くの効果がありました。周知啓発に努め、令和4年8月末現在の交付率は61.1%となり、県内3番目の普及状況となっているところです。

今年度においては、改めて町内全域において説明会を開催するなど、それを今後のさらなる普及促進に努めていきたいと考えています。

続きまして、「書かない窓口行・かない窓口」についてです。穴水町では、町民の6割以上がマイナンバーカードを所持している特徴、強みを生かし、今年度より行政サービスの視点を「書かない窓口・行かない窓口」と銘打ち、今後も様々な行政手続き等のデジタル化を進めていくことを考えています。

「書かない窓口」における取り組みをご紹介します。マイナンバーカードや運転免許証に格納された住所氏名などの情報を活用して、窓口の読み取り機にカードを通すと自動的に申請書に印字されるシステムの導入を準備しているところです。本年度は、住民異動日届けをはじめとする20種類程度の申請書を対象に実施を予定しています。翌年度以降の対象となる申請書の種類を徐々に増やし、住民が窓口での手間や時間を軽減するよう利便性向上を図っていきたいと考えています。

次に「行かない窓口」における取り組みです。窓口が開いていない休日や夜間を含め、役場の窓口に来ることなく行政手続きを自宅などからできるよう、現在各種手続きにおいてオンライン化実現の可否について検討しています。既存手続きを洗い出し、オンライン化が困難である場合は、阻害要因は何か排除できないか、またオンライン化に向け

て対応中であれば、進捗状況はどうかなどを繰り返し確認し、一つでも多くの手続きをオンライン化できるよう取り組んでいこうと考えているところです。

なお、「書かない窓口・行かない窓口」については、バックオフィスについてもデジタル化するべきとの課題感を持って取り組んでいるところであり、申請された情報について、じかに基幹システムにシステム等と連携してアナログにすることなく、データを取り込めるよう仕組みを検討しているところです。

次に、IT人材確保について、デジタル化の推進に当たり、デジタル技術に精通した人材が大変重要であることから今年度、金沢大学や全国企業協同組合などが共同で実施している競争型事業、人材展開プログラムにエントリーし、県外の地方公共団体において、自治体BPOに取り組んできた大変経験豊かな方が、当町でデジタル化の推進に向けて10月から活動しているところです。こちらの人材を活用して町が抱える課題に関して、デジタル化の観点から、ともに解決策を見だし、実践することにより行政のみならず地域全体を含めた持続的成長に繋がっていくものと考えています。今後も、様々な部門内によりIT人材の確保を図っていくことを考えているところです。

最後に、穴水町におけるデジタル化の推進は、まだまだ始まったばかりであり、他の市町からは遅れをとっていると考えておりますが、今後も県からの財政的、人的支援をいただきながら、県や他市町などの先進事例を学び、職員のスキルアップと業務のデジタル化を同時進行で強化していきます。住民サービスの向上も図られるよう、デジタル化の推進に努めていきたいと考えています。ご清聴ありがとうございます。

○野見デジタル推進課長 穴水町様、ありがとうございました。

続きまして、本県デジタル化推進アドバイザーであります、北陸先端科学技術大学院大学副学長の丹康雄様からご発言をお願いいたします。

○丹JAIST副学長 ありがとうございます、JAISTの丹です。

何人かの皆様とは色々とデジタル化に関して一緒に取り組みをさせていただいていますが、今日は、事務局から講演をするのではなく、皆さんのお話を聞いてそれを受けて話をとのオーダーをいただいています。

今日は、改めて伺って皆様もご認識されたかと思いますが、デジタル化の取り組みはバラバラであり、非常に多様なものが含まれていることが、明確にわかるかと思えます。これは、このデジタルという非常に曖昧な言葉で、以前に流行っていたIoTであれば、なんとなく物が繋がるというイメージがありますが、デジタルはアナログからデジタルになるという、すごく幅の広い言葉です。実は、これは、なかなか言い当てていまして、結局のところ、人類全体の技術として、おおむね要素技術が揃ってきたことで、これか

ら人間の暮らしや社会がデジタル、コンピューター、ICTなどを使って大きく変化しようとしている、それが始まったのがここ1年でそれで急速にデジタル化と言うようになりました。技術的には、もちろんいくつかの要素がありまして、細かく言えばその段階もありますが、今日お話ししていただいたような内容は、基本的には皆様のご認識の通り、デジタル化の一環です。ただ、デジタル化と広く言われている中でも、デジタイゼーションの段階、デジタルライゼーション段階がり、その結果としてアウトカムの的にデジタルトランスフォーメーションが起こるとというのが、全体像です。まずは、デジタイズがなければ、デジタルライゼーションもありませんので、順番を踏まなくてはなりません。ただ紙をデータにすることで使いにくくなるのが起きるのがデジタイズの段階です。デジタルライゼーションは、デジタルにすることで人間が手をくさなくても、ここまでのことができるようになること、そういう嬉しいことが起きるのが、デジタルライゼーションです。世の中で進めなくてはならないのは、デジタルライゼーションであり、その結果として、人的な負担を軽減できるという話になり、そうすると人間に対してやり取りをする窓口に人を増やすことができるように変わっていくことがデジタルトランスフォーメーションです。

取り組みの中で今、それぞれにペースが全ての自治体で違うと思いますが、そこはこれから成功しているところには、少し人柱になっていただいて、どうやっていけば近道なのかを明確に検討していければというところではあります。

こういう機会に皆様の今の状況を教えていただくとともに、僕や専門の方にはデジタルやIoTについて、国が技術的にどういう道筋を常に引いているのかという情報があります。そういう文書も内閣府のウェブサイトに掲載されていますが、相当技術に詳しい方でなければなかなか理解が難しいものです。そこで、どういうものが既に公開されていて、参考にすべき話を今後、皆様にお伝えできればと思います。

私からは、以上です。

○野見デジタル化推進課長 丹JAIST副学長、ありがとうございました。

続きまして、本日、オブザーバーとしてご参加いただきました石川県情報システム工業会会長の小清水亮二様からご発言をお願いします。

○小清水石川県情報システム工業会会長 皆さん、こんにちは。石川県情報システム工業会の小清水と申します、よろしくをお願いします。

まずは、石川県デジタル化推進会議、民間企業の集まりであります当会も参加させていただきましたことを馳知事初め、関係者の皆様にお礼申し上げます。

私からの資料は、スライド1枚です。当会のミッションは、石川県の豊かな社会を支えるため、ICT業界の発展と振興に努め地域社会に貢献することであります。

急速なデジタル化、DXが進んでいる今日、私どもとしても、石川県をダントツでICTの先進県にしたいという思いを持っています。当会としては、資料にありますように、これまで石川県、金沢市など行政と連携してICT人材の育成、確保への支援、企業のデジタル化支援などに取り組んできました。

本日、設立されました石川県デジタル化推進会議には、先ほど西垣副知事のお話もありましたように、県と19の市町が一緒になって、行政サービスのデジタル化の底上げを進めていくことに関して、大変重要な取り組みだと感じています

当会としては、政府によるデジタル田園都市国家構想の実現を念頭に置き、この推進会議における分野別ワークショップへの参加などを通じて、県や市町においてどのようなニーズや課題があるのかを共有し、行政サービスのデジタル化、DXに繋がるIT関連技術の情報提供などを行っていきたいと考えています。

そうした中、同時に県庁内のDXを強力で押し進めることも重要だと感じています。今日の西垣副知事のお話では、県庁内のデジタル化も徐々に進んでいるようですが、県庁のデジタル化がさらに進むことにより、市町のデジタル化も加速すると考えています。そして、スーパーシティ構想にもある都市OSの実装、ガバメントクラウド推進など、県庁を中心としたトップダウンで取り組まなければ、うまくいかないものが今後出てきます。県が各市町に対して、先ほどお話がありました財政支援はもちろん、リーダーシップを発揮し、本県がダントツICT幸福度一番の先進県になるよう当会も、精一杯ご支援ご協力させていただきたいと考えています。どうぞよろしく願いいたします。

以上です。

○野見デジタル推進課長 小清水会長、ありがとうございました。

以上で、本会議の議題は全て終了しました。

最後に改めて、馳知事からご挨拶をお願いします。

○馳知事 先ほど、宮元陸加賀市長からのご発言もいただきましたが、おっしゃる通りだと思いますし、市町のガバメントクラウドへの移行については、やはり県が主体的に対応することはおっしゃる通りだと思います。もちろん財政課とも相談しながら、前のめりにやらせていただきます。

本日は、七尾市、輪島市、珠洲市、かほく市、野々市市、川北町、内灘町、志賀町、宝達志水町、中能登町、能登町の皆さんには、時間の関係でご発言の機会がありませんでした。第2回目には、ぜひ皆さん方の取り組みをお話いただきたいと思います。

小清水会長、ありがとうございます。行政だけでは駄目だと、特に地元、システム工業会の小清水会長のリーダーシップも含めて、地場の企業も支援しなければいけませんし、皆さんにお願いしなければならないこともあると思いますので、こうした情報を共有しながら、またアドバイスや仕事もしっかり行っていただけるように取り組みますので、よろしくお願いします。

JAISTの丹副学長は、政府側における情報発信の肝になる人でもあります。石川県の自治体の話を聞いて、それぞれだとのお話もありました。さらに一段前のめりに進んでいくことができるよう、引き続き、ご指導もお願いしたいと思います。第2回においても最新の情報や、資料を叩いていただくことなど、今後ともよろしくお願いします。この会議は、首長中心ですが、実務的なことは幹事会として課長レベルの会合を行いたいと思います。課長レベルが実務的に情報共有してやるべきことを進めていきたいと思いますので、ご了解をいただきたいと思います。

金沢市が一気にここまで取り組まれたことは、本当に特筆すべきことだと思っています。改めて、先行された事案を参考にしながら、また宮元加賀市長が言われるように、基盤整備については、県もしっかりと主体的に支援していくことも必要だと思います。

今回のように会議もオンラインであれば、珠洲市から時間をかけて来なくても済みます。そう思うと、泉谷珠洲市長には、いつもご負担をかけて申し訳ないと思っています。カーボンニュートラルの時代に、みんなが集まること自体がアナログでもありますので、こういう会議をできるだけ頻繁に行いたいと思います。また、ご協力やご指摘も皆さんからいただきたいと思います。

改めて、そのことも申し上げ、今日のお礼に代えさせていただきます。ありがとうございました。以上です。

○野見デジタル推進課長 以上をもちまして、第1回石川県デジタル化推進会議を終了します。

皆様、長時間にわたり、ご参加くださりありがとうございました。